

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年12月15日
【会社名】	株式会社ゼネテック
【英訳名】	GENETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 上野 憲二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03-6258-5601(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長 鈴木 章浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03-6258-5601(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 管理本部長 鈴木 章浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、2022年12月13日開催の取締役会において、株式会社TOPWELL（本社：大阪府大阪市、代表取締役：井上 康秀）の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 取得対象子会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号 : 株式会社TOPWELL
 本店の所在地 : 大阪府大阪市淀川区宮原4-2-10
 代表者の氏名 : 代表取締役 井上 康秀
 資本金の額 : 10百万円
 純資産の額 : 34百万円
 総資産の額 : 120百万円
 事業の内容 : PLM製品販売および導入コンサルティング、製造業エンジニアリング領域向けDX支援

(2) 取得対象子会社の最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	186百万円	170百万円	186百万円
営業利益	0百万円	3百万円	9百万円
経常利益	1百万円	7百万円	5百万円
当期純利益	0百万円	4百万円	3百万円

(3) 取得対象子会社の当社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。

(4) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社は、デジタル家電に代表される電気製品や自動車等に組み込まれるソフトウェア、ハードウェアのシステム開発を行うデジタルソリューション事業、製造業向け生産財に不可欠な各種ソリューションと生産ラインの最適解を導き出すシミュレーションソフトウェアを提供するエンジニアリングソリューション事業、人々の安心・安全を支援するコゴダヨ事業の3事業を柱にしております。

現在、時価総額500億円を目標とした「VISION500」の達成へ向けた取り組みを積極的に進めており、本年1月24日には、企業のDXを実現する上で基盤となるERP 1分野で世界ナンバーワンシェアを持つSAP 2の導入コンサルティング事業を開始しました。また、本年11月21日に公表した通り、PTC 3ジャパン株式会社とソリューションプロバイダー契約を締結し、製品ライフサイクル管理(PLM)ソフトウェア「Windchill® 4」を中心とする、PTCの各種ソフトウェアをDX推進の強力なソリューションとしてラインナップに加えております。

さらなる企業価値の向上と事業成長に向け、高付加価値なサービス提供を行う企業への構造転換を推進し、デジタル技術を駆使して「日本の製造業の再生復活」と「人にやさしい社会の実現」に取り組んでおります。

今般、当社は、製造業における重要なプロセスであるエンジニアリングチェーンへのさらなる対応力強化が不可欠であると考え、エンジニアリングチェーンに関するソリューション、ノウハウを持つ会社をM&Aにおけるターゲットとして検討してまいりました。

2009年4月に設立された、製造業のエンジニアリング領域向けDX支援を行うTOPWELLは、PTCの製品ライフサイクル管理(PLM)ソフトウェア「Windchill®」を基盤に、様々な先端技術の融合による製造業のエンジニアリング領域のデジタルトランスフォーメーション(エンジニアリングDX)を推進しております。TOPWELLが当該事業を通じて保有するコンサルティング力は、当社の考えるソリューション展開に大きく貢献すると判断し、ゼネテックグループに参画いただく運びとなりました。

TOPWELLをグループに迎え、当社は製造業のあらゆる課題解決をワンストップで対応する体制を整えました。今後は、既存事業からPLMをコアソリューションとする製造DX推進事業へ人員のシフトを積極的に進め、高収益構造への大きな転換をはかってまいります。

当社は、今後もM&A 機会を積極的に捉え、製造業のバリューチェーン全体の最適化を実現するソリューションラインナップの拡充、および体制強化を継続し、「日本の製造業の再生復活」へ向けた高付加価値なサービス提供を行う「デジタルソリューションプロバイダー」企業への構造転換を加速することで、あらゆるお客様のニーズに対応できるよう、引き続き取り組んでまいります。

- 1 ERPは、Enterprise Resources Planning の略であり、企業経営の基本となる資源要素（ヒト・モノ・カネ・情報）を適切に分配し有効活用する考え方を意味します。現在では、「基幹系情報システム」を指すことが多く、企業の情報戦略に欠かせない重要な位置を占めています。
- 2 SAPは、ドイツに本社を置くソフトウェア会社であるSAP社が提供するERP製品のの一つです。
- 3 PTCは、CAD/CAM/CAEおよび製品ライフサイクル管理（PLM）関連のソフトウェアおよびサービスを提供する企業であり、主に製造業を中心に、世界中の企業を顧客基盤として持っております。
- 4 Windchill®は、PTCが提供する製品ライフサイクル管理（PLM）ソフトウェアです。

（５）取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

株式取得価額	547百万円
アドバイザー費用等	31百万円
合計	578百万円

なお、取得価額につきましては、公認会計士及び弁護士による財務及び法務に関する適切なデュー・デリジェンスを行ったうえで、金額の公平性を期すため第三者算定機関である株式会社G&Sソリューションズ（東京都中央区京橋3丁目12番7号、代表取締役 山田 勝也）（以下、「第三者算定機関」）による株式価値算定を実施しております。これらの結果を総合的に勘案のうえ、相手先との協議を経て、当該第三者算定機関による株式価値算定結果のレンジの範囲内で取得価額を決定しております。

以上